

AIやデータ分析の人材育成が急務

◆AIやデータ分析に特化した専攻科が新設される

2019年1月、立教大学は国内初となる人工知能（AI）に特化した大学院「人工知能科学研究科」（修士課程）を20年4月に開設することを発表した。日本国内でのAIやデータサイエンスに携わる人材が大きく不足しているなか、機械学習やディープラーニング（深層学習）を中心としたAI領域について学習・研究できるカリキュラムの設置や文理融合型プロジェクトを推進し、企業が積極的に連携する環境を提供する。

17年4月にデータサイエンス学部を新設した滋賀大学は、19年4月にデータサイエンス修士課程を開設させる。入学時の受け入れ条件としては、データサイエンスの専門知識とスキルが理系的だが、データサイエンスの対象である価値創造の場は、社会・人文領域も含んでいることから、理系文系を問わず専門領域を持つ人を受け入れるとしている。

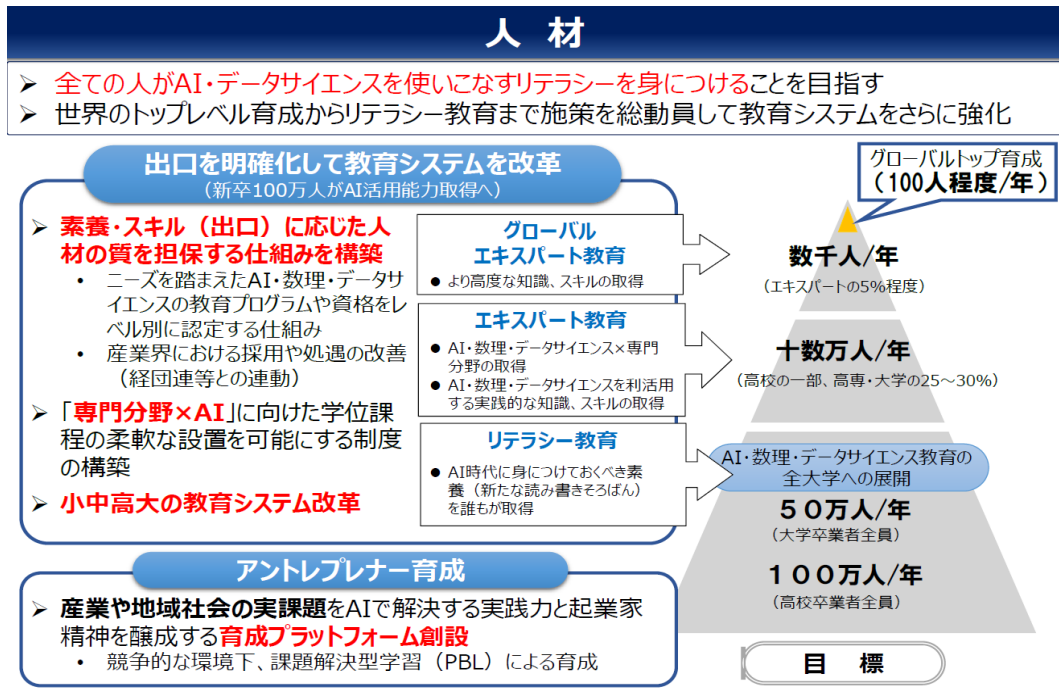
また、滋賀大学では一定の条件を満たせば、2年次には、企業に戻り業務でビッグデータを利活用して課題解決を実践しながら修士論文を作成することを選択できる。企業の現場課題を研究テーマとして取り組むことは、大学との継続した連携につながり、企業側にもメリットがある。ちなみに、19年度のデータサイエンス修士課程の合格者24人のうち約8割の19人が社会人だった。

滋賀大学データサイエンス学部の河本薫教授は、現在のビジネスの世界で「エクセル」を使っていない人はほとんどいないように、今後AIもエクセルとおなじようなビジネスツールになると言っている。

◆政府もAI人材育成を戦略としている

内閣府は18年12月20日AI戦略パッケージ骨子（案）で、AIの利活用に特に重要な「人材」「データ」「倫理」に関する政策を19年夏までに具体的に策定すると発表した。その中で「人材」に注目すると、AI・データサイエンスの高度な知識とスキルを身につけたエキスパートを年間数千人、医療や農業といった別の専門知識を持ちつつ、AIやデータサイエンスを共に専攻する（専門分野×AI）人材を、

年間十数万人育成することを目標に掲げている。



出典：AIについて 内閣府資料抜粋

これだけ大規模な人材の育成は、既存の大学の情報系学部や新設する学科だけでは間に合わず、国や研究機関、経団連や企業などの支援が不可欠となる。

既に新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は社会人および研究者に対し、東京大学と大阪大学でAIの即戦力となる人材育成プログラムとして、半年間の短期講座を、17年度から19年度にかけ実施している。

◆現状は専門家の連携が必須

経済産業省によると、20年に30万人のIT人材が不足し、なかでも今後特に大幅な市場拡大が予想される「ビッグデータ」、「IoT」、「AI」を担う人材が、約4.8万人不足すると見込まれている。大学の学部新設や国の戦略によって育成される人材が戦力として期待できるのは、最低でも2~3年後と考えると、当面の人材不足にどのように取り組むのかが重要になってくる。AIの利活用では、AIのアルゴリズムの知識や運用スキルが重要なのはもちろんのこと、解決すべき業務課題について熟知していることが大切である。人数の少ないAIの専門家と理系文系の枠を超えた業務の専門家が密に連携し、課題に取り組む環境を産官学連携して整えることが求められる。

【成田誠】